

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	14,668,157	4,662,644	14,933,250
経常利益(千円)	547,718	158,795	400,419
四半期(当期)純利益(千円)	264,312	66,743	192,134
純資産額(千円)	-	9,297,350	9,281,174
総資産額(千円)	-	22,329,565	24,250,590
1株当たり純資産額(円)	-	96,924.13	94,521.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,733.66	695.79	1,924.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	41.6	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,975,808	-	2,534,064
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	326,134	-	1,243,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,727,456	-	3,514,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	641,355	1,066,868
従業員数(人)	-	388	346

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	388
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	220
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
		件数	金額(千円)
不動産販売事業	土地	11	121,622
	注文住宅	5	96,537
	戸建住宅	145	4,043,884
合計		161	4,262,044

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)			
		受注高		受注残高	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
不動産販売事業	土地	14	191,246	3	41,440
	注文住宅	14	287,111	18	404,901
	戸建住宅	122	3,376,830	38	1,083,579
	他の不動産	-	350,047	-	70,706
	その他	-	435,477	-	89,733
合計		150	4,640,712	59	1,690,360

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
		件数	金額(千円)
不動産販売事業	土地	12	158,356
	注文住宅	5	96,537
	戸建住宅	128	3,523,035
	他の不動産	-	293,237
	その他	-	500,868
	小計	145	4,572,035
不動産賃貸事業	賃貸収入		90,609
合計			4,662,644

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		
			件数	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	11	131,556	2.9
		注文住宅	5	96,537	2.1
		戸建住宅	86	2,286,696	50.0
		他の不動産		269,852	5.9
		その他		163,283	3.6
		小計	102	2,947,924	64.5
	茨城県	土地	1	26,800	0.6
		注文住宅	-	-	-
		戸建住宅	32	970,889	21.2
		他の不動産		23,385	0.5
		その他		84,988	1.9
		小計	33	1,106,064	24.2
	群馬県	土地	-	-	-
		注文住宅	-	-	-
		戸建住宅	10	265,449	5.8
		他の不動産		-	-
		その他		24,228	0.5
		小計	10	289,678	6.3
	その他	土地	-	-	-
		注文住宅	-	-	-
戸建住宅		-	-	-	
他の不動産			-	-	
その他			228,368	5.0	
	小計	-	228,368	5.0	
	不動産販売事業	145	4,572,035	100.0	
不動産 賃貸事業	栃木県		80,054	88.4	
	茨城県		4,258	4.7	
	群馬県		6,295	6.9	
	不動産賃貸事業		90,609	100.0	

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安による信用収縮の中で、外需の低迷と急激な円高による国内景気の悪化によって企業業績は急激に減速し、個人消費も雇用不安や先行きの不透明感の強まりで低迷の度を増してまいりました。

当社グループが属する住宅業界においては、信用収縮による金融機関の貸出姿勢が厳しくなる一方で、株式等の金融資産の価値下落など住宅需要層の購買意欲を低下させる厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような中、当社グループは、新たに高崎支店を開設するなど積極的に地域に密着した営業を展開してまいりました。商品面におきましては、人気地区である宇都宮市、水戸市などの中心部にも積極的に投入することで新たな顧客層の取り込みを図るとともに、中古住宅の流通事業の拡販に努めてまいりました。また、メディア戦略の一環として力を入れてきたネット関連広告からの成約が増加していること等で、前期を上回る受注が継続することとなりました。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの売上高は46億62百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は1億74百万円（同328.5%増）、経常利益は1億58百万円（同874.2%増）、四半期純利益は66百万円（前年同期は四半期純損失7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループ北関東3県(栃木、茨城、群馬)を主体に営業展開しており、新たに高崎支店を開設するなど積極的に地域に密着した受注活動を行ってまいりました。商品面におきましては、魅力ある街並みの分譲地にオーダー建築以上の満足感を追求した上質の建売住宅を、人気地区である宇都宮市、水戸市などの中心部にも積極的に投入することで新たな顧客層の拡大に努めてまいりました。また、メディア戦略の一環としてネット関連の広告に力を注いでまいりました。

以上の結果、売上高は45億72百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組むことで収益力の強化に努める一方で、保有する賃貸物件の見直しを行った結果、2物件のパーキング資産を売却しております。

以上の結果、売上高は1億13百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は52百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は223億29百万円となり、第2四半期連結会計期間末の228億67百万円と比べ5億38百万円減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が減少したこと、及び有形固定資産の売却を行ったことにより固定資産が減少したためです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は130億32百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ5億95百万円減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が減少したことによる借入金が増加したことによるものです。

純資産合計については、66百万円の四半期純利益を計上したものの、自己株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間と比べ57百万円増加し、92億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活

動により資金が増加し、財務活動による資金が減少したことで、当第3四半期連結会計期間末の資金は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億64百万円減少し、6億41百万円（第2四半期連結会計期間末比20.4%減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億83百万円の資金増加となりました。これは、主に、税金等調整前利益の獲得とたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の資金増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億06百万円の資金減少となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済については、世界的な金融不安から実体経済への影響が深刻化することが予想され、当業界においては資材価格の高止まりと市況悪化や金融機関の融資引き締めなどで厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、経営資源の配分を見直し主力の住宅関連分野への集中的な投入を行ってまいります。商品面においては引き続きお客さまが求める立地に魅力ある商品を投入することに努めるとともに、営業面においては業容拡大の緒についた茨城県及び群馬県の地域統括子会社におけるシェア拡大に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	102,744	102,744	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第3四半期会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	102,744	-	2,077,500	-	2,184,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を600株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次の通り自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号	6,820	6.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

(注) 当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条の経過措置に基づき存続していた端株制度を、平成20年11月1日付で廃止いたしました。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	27,000	30,000	29,090	25,600	22,700	24,210	20,010	18,460	17,800
最低(円)	24,510	25,200	24,220	22,000	19,000	18,420	13,110	15,200	15,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	県南支社長	取締役	住宅営業本部副本部長	菊地 貞夫	平成20年7月1日
常務取締役	管理本部副本部長	取締役	管理本部副本部長	湯澤 一	平成20年7月1日
常務取締役	建築本部長	取締役	建築本部長	上野谷 宏二	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,355	1,066,868
受取手形及び売掛金	254,488	221,208
販売用不動産	2 8,846,774	2 7,889,394
未成工事支出金	26,321	9,452
仕掛販売用不動産	2 2,027,280	2 4,024,651
商品及び製品	139,015	93,400
原材料及び貯蔵品	74,949	106,877
繰延税金資産	77,471	54,977
その他	316,889	356,199
貸倒引当金	5,815	2,616
流動資産合計	12,398,731	13,820,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,624,321	1, 2 3,727,294
機械装置及び運搬具(純額)	1 588	1 773
工具、器具及び備品(純額)	1 50,696	1 52,602
土地	2 6,111,409	2 6,500,134
有形固定資産合計	9,787,016	10,280,804
無形固定資産		
無形固定資産合計	60,290	62,055
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	38,683	36,255
繰延税金資産	23,095	23,925
その他	39,881	40,093
貸倒引当金	33,132	27,957
投資その他の資産合計	83,527	87,316
固定資産合計	9,930,834	10,430,175
資産合計	22,329,565	24,250,590

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,222,336	947,328
短期借入金	2 8,188,200	2 9,932,800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,164,896	2 1,403,748
未払法人税等	189,356	66,238
完成工事補償引当金	32,948	31,320
その他	427,949	296,174
流動負債合計	11,225,686	12,677,610
固定負債		
長期借入金	2 1,663,759	2 2,160,687
退職給付引当金	64,507	56,352
その他	78,262	74,765
固定負債合計	1,806,528	2,291,805
負債合計	13,032,215	14,969,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,366,466	5,298,537
自己株式	351,780	300,027
株主資本合計	9,297,350	9,281,174
純資産合計	9,297,350	9,281,174
負債純資産合計	22,329,565	24,250,590

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,668,157
売上原価	12,306,253
売上総利益	2,361,904
販売費及び一般管理費	1,764,263
営業利益	597,640
営業外収益	
受取利息	852
受取配当金	72
業務受託手数料	72,442
受取事務手数料	54,735
その他	12,921
営業外収益合計	141,024
営業外費用	
支払利息	182,480
その他	8,467
営業外費用合計	190,947
経常利益	547,718
特別利益	
固定資産売却益	5,106
特別利益合計	5,106
特別損失	
固定資産除却損	3,711
減損損失	46,881
リース解約損	1,127
特別損失合計	51,720
税金等調整前四半期純利益	501,104
法人税、住民税及び事業税	258,456
法人税等調整額	21,663
法人税等合計	236,792
四半期純利益	264,312

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,662,644
売上原価	3,902,174
売上総利益	760,470
販売費及び一般管理費	586,390
営業利益	174,079
営業外収益	
受取利息	1
業務受託手数料	24,215
受取事務手数料	16,057
その他	3,600
営業外収益合計	43,876
営業外費用	
支払利息	56,127
その他	3,032
営業外費用合計	59,160
経常利益	158,795
特別利益	
固定資産売却益	4,801
特別利益合計	4,801
特別損失	
固定資産除却損	1,432
減損損失	40,766
特別損失合計	42,198
税金等調整前四半期純利益	121,397
法人税、住民税及び事業税	75,413
法人税等調整額	20,758
法人税等合計	54,654
四半期純利益	66,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	501,104
減価償却費	134,963
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,154
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,373
受取利息及び受取配当金	924
支払利息	182,480
減損損失	46,881
固定資産除却損	3,711
固定資産売却損益(は益)	5,106
売上債権の増減額(は増加)	33,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,009,434
仕入債務の増減額(は減少)	275,007
その他	154,069
小計	2,286,497
利息及び配当金の受取額	924
利息の支払額	177,509
法人税等の支払額	134,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	43,673
有形固定資産の売却による収入	370,855
無形固定資産の取得による支出	12,150
貸付けによる支出	1,850
貸付金の回収による収入	17,962
その他の支出	5,105
その他の収入	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,376,600
長期借入金の返済による支出	1,103,780
自己株式の取得による支出	51,753
配当金の支払額	195,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,727,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,355

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,746千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第3四半期連結会計期間末までに生じた変化による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、970,677千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,359,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,130,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,155,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,282,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,928,871</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が4,302,994千円、仕掛販売用不動産が874,245千円、建物が635,828千円及び土地が1,478,332千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,098,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">915,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,209,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,222,091</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">562,200千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、151,051千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">769,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,359,769千円	仕掛販売用不動産	1,130,797	建物	3,155,638	土地	5,282,666	計	14,928,871	短期借入金	7,098,000千円	1年以内返済予定長期借入金	915,032	長期借入金	1,209,059	計	9,222,091	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	769,500	差引額	580,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、860,752千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,890,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,235,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,192,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,312,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631,049</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,564,774千円、仕掛販売用不動産が3,235,279千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,511,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,699,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271,519</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">233,800千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、61,619千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">753,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,890,504千円	仕掛販売用不動産	3,235,279	建物	3,192,333	土地	5,312,931	計	16,631,049	短期借入金	8,511,080千円	1年以内返済予定長期借入金	1,060,932	長期借入金	1,699,507	計	11,271,519	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	753,500	差引額	596,500
販売用不動産	5,359,769千円																																																
仕掛販売用不動産	1,130,797																																																
建物	3,155,638																																																
土地	5,282,666																																																
計	14,928,871																																																
短期借入金	7,098,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	915,032																																																
長期借入金	1,209,059																																																
計	9,222,091																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	769,500																																																
差引額	580,500																																																
販売用不動産	4,890,504千円																																																
仕掛販売用不動産	3,235,279																																																
建物	3,192,333																																																
土地	5,312,931																																																
計	16,631,049																																																
短期借入金	8,511,080千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,060,932																																																
長期借入金	1,699,507																																																
計	11,271,519																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	753,500																																																
差引額	596,500																																																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	224,586千円
役員報酬	182,110
給与手当	798,661
退職給付費用	9,144
減価償却費	44,074

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	75,655千円
役員報酬	57,945
給与手当	266,471
退職給付費用	3,103
減価償却費	15,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	641,355
現金及び現金同等物	<u>641,355</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,820株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,572,035	90,609	4,662,644	-	4,662,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,847	22,847	(22,847)	-
計	4,572,035	113,456	4,685,492	(22,847)	4,662,644
営業利益	121,254	52,825	174,079	-	174,079

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,380,887	287,269	14,668,157	-	14,668,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	67,800	67,895	(67,895)	-
計	14,380,982	355,070	14,736,053	(67,895)	14,668,157
営業利益	418,842	178,798	597,640	-	597,640

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で9,746千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要性が乏しく、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しく、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 96,924円13銭	1株当たり純資産額 94,521円02銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,733円66銭	1株当たり四半期純利益金額 695円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	264,312	66,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	264,312	66,743
期中平均株式数(株)	96,688.01	95,924.25

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。